

様式第2号（第9条第1項関係）

番 号
年 月 日

市町村長（注） 殿

総務大臣 印

平成 年度地域情報通信基盤整備推進交付金交付決定通知書

平成 年 月 日付け 第 号で申請のあった平成 年度地域情報通信基盤整備推進交付金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「法」という。）第6条の規定により下記のとおり交付することに決定したので、法第8条の規定により通知する。

（注）地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表

市町村長 ）」

と記載すること。

記

- 1 交付金の交付の対象となる事業の内容は、
 - 申請書に記載されたとおりとする。
 - 一部修正の上、別紙1の1又は別紙1の2のいずれかのおりとする。
 - 別紙1の1（事業を行う者が、特定市町村の場合）
 - 別紙1の2（事業を行う者が、第三セクター法人の場合）
- 2 交付金の交付決定額は、金 ， 千円とする。

3 内訳は次のとおりとする。

(千円)

区 分	交付決定額
本体メニュー費	
附帯メニュー費	
合 計	

4 交付金の交付条件

整備事業を行う者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、及び総務省所管補助金等交付規則（平成12年総理府令・郵政省令・自治省令第6号）並びに地域情報通信基盤整備推進交付金交付要綱の規定に従わなければならない。

別紙 1 の 1 (様式第 2 号関係)

整備事業の概要

市町村名 代表者氏名 (注)	(注)
施設の設置場所	
着工予定日	
完了予定日	

事業の目的 事業の概要	
----------------	--

(千円)

地域情報通信基盤整備推進 交付金申請額 事業費×交付率		事業費
区分	本体メニュー費	
	附帯メニュー費	
合計		

備考

(注) 地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体 (〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村) 代表

市町村長

」

と記載すること。

別紙 1 の 2 (様式第 2 号関係)

整備事業の概要

第三セクター法人名 代表者氏名	
施設の設置場所	
着工予定日	
完了予定日	

事業の目的 事業の概要	
----------------	--

(千円)

地域情報通信基盤整備推 進交付金申請額 (①+②) × 交付率		事業費 ①+②	財 源 内 訳	
			市町村補助金①	第三セクター法人 の負担額②
区 分	本体メニュー費			
	附帯メニュー費			
合 計			()	

備 考

様式第3号（第10条第2項関係）

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

市町村長 印（注）

平成 年度地域情報通信基盤整備推進交付金交付申請取下げ届出書

平成 年 月 日付け 第 号で交付金の交付決定通知のあった平成 年度地域情報化基盤整備推進交付金については、同交付の決定内容又は交付の決定に付された条件のうち、下記の事項について不服があるので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第9条第1項の規定により、同交付金 千円の交付申請（平成 年 月 日付け 第 号）を取り下げます。

（注）地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表

市町村長 印 」

と記載すること。

記

不服のある交付の決定内容又は交付の決定に付された条件	理 由

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

市町村長 印（注1）

平成 年度地域情報通信基盤整備推進交付金事業の変更承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号で交付金の交付決定通知のあった平成 年度地域情報通信基盤整備推進交付金事業の一部を変更する必要があるため、地域情報通信基盤整備推進交付金交付要綱第11条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

（注1）地方公共団体の連携主体にあつては、
「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表
市町村長 印 」
と記載すること。

記

1 変更事項及びその内容

（千円）

変 更 事 項		変 更 前	変 更 後
内 容			
配 分	本体メニュー費		
	附帯メニュー費		
	合 計		

備 考（注2）

(注2) 地方公共団体の連携主体が行う場合は、本変更承認申請書に係る変更後の地域情報通信基盤整備推進交付金申請額を除いた事業費についての、当該整備事業を行う市町村の連携主体を構成する市町村ごとの負担額を記入する。

2 変更を必要とする理由

3 変更が整備事業に及ぼす影響

4 交付の申請時に、消費税仕入控除税額を減額して申請した場合であって、交付金交付決定の通知を受けた後において、整備事業の内容を変更(軽微な場合を除く。)しようとするときは、交付を受けようとする交付金の額及び次の算式を明記すること。

交付を受けようとする交付金の額 金 , 千円

交付金所要額－消費税仕入控除税額＝交付金金額

様式第5号（第11条第2項関係）

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

市町村長 印（注）

平成 年度地域情報通信基盤整備推進交付金事業中止（廃止）承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号で交付金の交付決定通知のあった平成 年度地域情報通信基盤整備推進交付金事業を中止（廃止）したいので、地域情報通信基盤整備推進交付金交付要綱第11条第2項の規定により、下記のとおり申請します。

（注）地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表

市町村長 印 」

と記載すること。

記

1 事業を中止（廃止）する理由

2 支出額内訳

（千円）

区 分	既施工部分額	未施工部分額	合 計
本体メニュー費			
附帯メニュー費			
合 計			

3 事業の再開の見通し（事業を中止する場合のみ）

(1) 中止期間 年 月 日 ～ 年 月 日

(2) 完了予定日 年 月 日

様式第6号（第12条関係）

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

市町村長 印（注）

平成 年度地域情報通信基盤整備推進交付金事業事故報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付金の交付決定通知のあった平成 年度地域情報通信基盤整備推進交付金に係る整備事業について、下記の事故が発生したので、地域情報通信基盤整備推進交付金交付要綱第12条の規定により報告します。

（注）地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表

市町村長 印 」

と記載すること。

記

- 1 事故の内容及びその原因
- 2 整備事業の現在の進捗状況
- 3 現在までに要した経費
- 4 事故に対してとった措置
- 5 整備事業の遂行及び完了の予定

様式第7号（第13条関係）

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

市町村長 印（注）

平成 年度地域情報通信基盤整備推進交付金事業状況報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付金の交付決定通知のあった平成 年度地域情報通信基盤整備推進交付金に係る整備事業の実施状況について、地域情報通信基盤整備推進交付金交付要綱第13条の規定により報告します。

（注）地方公共団体の連携主体にあつては、
「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表
市町村長 印 」
と記載すること。

記

整備事業状況表

（千円）

区分	交付決定額 (A)	実績額 (B)	進捗率 (B/A)%	差 額 (A-B)	実績見込額
本体メニュー費					
附帯メニュー費					
合 計					